

平成25年12月24日

## 平成26年度政府予算について

一般社団法人 日本建設業連合会

会 長 中村 満義

先に決定された予算編成方針において、「今後の社会資本整備について将来を見据えた計画的な整備推進の必要性」が明記され、本日決定された平成26年度政府予算には前年度並みの公共事業費が計上された。消費税増税により国民に負担を求めなければならない厳しい情勢の中で、公共事業予算の確保にご尽力いただいた国土交通省をはじめとする政府及び与党の関係各位に感謝の意を表したい。

日建連では、安全・安心の確保、経済基盤の強化などに必要な社会資本の着実な整備とこれを担う建設産業の健全な発展を促進し、あわせて、デフレ経済からの脱却を確実なものとするため、平成26年度予算においては、公共事業費について削減の流れを断ち切り、その安定確保の道筋を確かなものとするべきである旨を主張してきたところである。引き続き公共事業費が安定的に確保されることを期待したい。